

平成 29 年 3 月 1 日

第 1 回経済社会の活力 WG における当方意見

長野県飯田市長 牧野光朗

3 月 1 日(水)は平成 29 年第 1 回飯田市議会定例会の一般質問準備のため欠席せざるを得ません。下記の通り意見を申し上げますので宜しくお願いします。

○地域経済の「見える化」とその意識共有、共創の機能発揮をいかに図るか

飯田・南信州地域(以下「当地域」)が「経済自立度」という独自指標を用いて地域経済の「見える化」を行い、毎年地元産業界と行政で議論しながら「地域経済活性化プログラム」を策定することで PDCA サイクルを回してきていることは、第 16 回経済・財政一体改革推進委員会における当方意見として述べたところ。

一方、国においては、「地方版総合戦略」立案のために、経済産業省が都道府県・経済圏の地域経済分析を公表しているが、こうしたデータが自治体においてどのように活用されているか、先進優良事例の把握を行い、横展開の方策を検討する必要がある。

当地域のこれまでの経験から鑑みると、こうしたデータに基づく地域経済の課題を当該地域の産業界と意識共有し議論できるところまで持っていくには、自治体に相当の覚悟とエネルギーが必要になる。農業や観光業のように地域との親和性が高い産業については自治体も比較的取り組みやすいが、製造業のように自社の利益追求と地域の発展が明確に結びついているとは必ずしも言えない産業において、時代に即した構造変化を促していくことは並大抵のことではないからである。

また、国の公表データを加工して地域の産業界との議論をしやすくするための工夫も必要になる。(そうした意味では、当地域の「経済自立度」は、その向上をいかに図っていくかという意識を地域の中で共有しやすい指標になっている。)

意識共有の対象となる地域＝「経済圏」の捉え方も大きな課題である。都道府県や市町村といった行政区画は必ずしも「経済圏」とは一致しない場合が多い。また経済圏を大きく捉え過ぎると、その圏域内での意識共有がしにくくなり、効果的な事業展開に結びつきにくくなる。飯田市は下伊那郡の 13 町村と南信州広域連合を組織しているが、この南信州 14 市町村が同一の経済圏として意識されていて定住自立圏の範囲にもなっている。他地域においても、連携中枢都市圏や定住自立圏の範囲がある程度まとまった経済圏として捉えうるのではないか。こうした観点から両制度を検証しつ

つ、その更なる活用を考えていく必要がある。

南信州広域連合では、毎月市町村長が一同に会し、当地域の様々な課題の解決に向けて議論を重ね、事業推進を図っている。産業振興策に関しては、広域連合の他に、飯田下伊那 14 市町村と長野県及び地元産業界によって設立された(公財)南信州・飯田産業センター(元は当地域の地場産業振興センター)が、当地域における産業振興のための議論、意識共有、そして事業推進の場(=共創の場)の役割を果たしている(別紙 1 参照)。このように経済圏の中に、産業界にとって立ち寄りやすく様々な相談や議論がしやすい場をいかにつくるかも重要な課題と捉えている。

○経済社会に活力をもたらす人材育成のために、中学、高校、大学と地域との関係をいかに検証し見直していくか

経済社会の活力の源泉は人材に求められるが、現状は別紙 2 のイメージ図のように地方から中央への人材流出が続いている。特殊出生率が全国で最も低い東京に子育て世代が集中し続けるこうした状況を放置しては、地方の疲弊に拍車をかけるのはもちろん、我が国全体の人口減少、少子化、高齢化に歯止めをかけられない。

中央から地方に子育て世代が環流する人材サイクルの構築を図るためには、例えば一旦は地域を離れても、子育てする頃には帰ってきたいと考える人づくりをする必要がある。現状で地域との関係性が乏しい中学・高校時代における取組がそうした人づくりの要になる。思考が柔軟で感受性の高いこの時期に自分の生まれ育った地域のことをしっかり学び、地域との関係性を自覚することが求められる。

こうした観点から、例えば中学校におけるコミュニティスクールがどのように展開されているか、検証し、優良先進事例の把握を行い、その横展開を検討する必要がある。高等学校におけるコミュニティスクールは未だ導入が進んでいるとは言えない状況だが、早急に導入していくための工夫を学校、地域双方で図る必要がある。

また地域との関係構築は、大学においても COC (Center of Community) や域学連携を通して進められてきたが、その検証を行い、真に地域の役に立ち、ワイズ・スペンディングを実践している優良先進事例を把握し、横展開を図る必要がある。なお飯田市の学輪 IIDA(別紙 3 参照)のように、四年制総合大学が無い地域であることを逆手にとって域外の数多くの大学と連携し、そのネットワークをラウンドアバウト(別紙 4 参照)等様々な先進事例を生み出す「地域の知恵袋」にしている例もある。

○地域に必要な人的ネットワークをより効率的、効果的に構築するための仕組みをつくらないか

マイナンバー制度が導入され、様々な分野でその活用が模索されているが、地域

に必要な人的ネットワークの構築は、相変わらず人伝てに頼っているのが現状である。飯田市においても、学輪IIDAのように大学・研究所との充実した関係構築が進んでいる人的ネットワークもあるが、昔ながらの人伝て頼みの人的ネットワークが多い。現状では、地域の側で、当該地域出身者がどこで何をしているのか、網羅的に把握する術は無いのではないかと考える。

マイナンバー制度を梃子にして、偶然に頼らず、効率的、効果的に地域に必要な人的ネットワークを構築できるようになれば、こうした仕組みは経済社会に活力を与えるインフラの一つになると考える。

以 上

ものづくりの高度化・高付加価値化

(公財)南信州・飯田産業センターの移転と機能強化

- ・技術の高度化、新たな分野への挑戦を支援する研究開発機能
- ・企業の研究開発を支援する公的試験場としての試験・検査機能
- ・高い技術力を持つ人材の育成を進める機能
- ・インキュベート機能、情報発信機能、異業種連携の推進

【連携】

大学

広域
(三遠南信等)

【課題】

- ・新分野の研究開発機能と専門的な人材育成
- ・(公財)南信州・飯田産業センターの狭隘化・老朽化
- ・公的試験場の機能強化の必要性

平成24年 (公財)南信州・飯田産業センター



EMCセンター
工業技術センター

航空宇宙産業
クラスター

メディカル・
バイオクラスター

人材育成支援

販路開拓支援

新産業創出支援

地場産業高度化
ブランド化支援

共創の場

【社会情勢の変化】

- ・グローバル化の進展 ・海外シフトによる国内空洞化
- ・リーマンショック、東日本大震災等

【地域を取り巻く環境変化】

- ・南信州定住自立圏形成協定締結 ・三遠南信地域広域基本計画策定
- ・公益法人の見直し

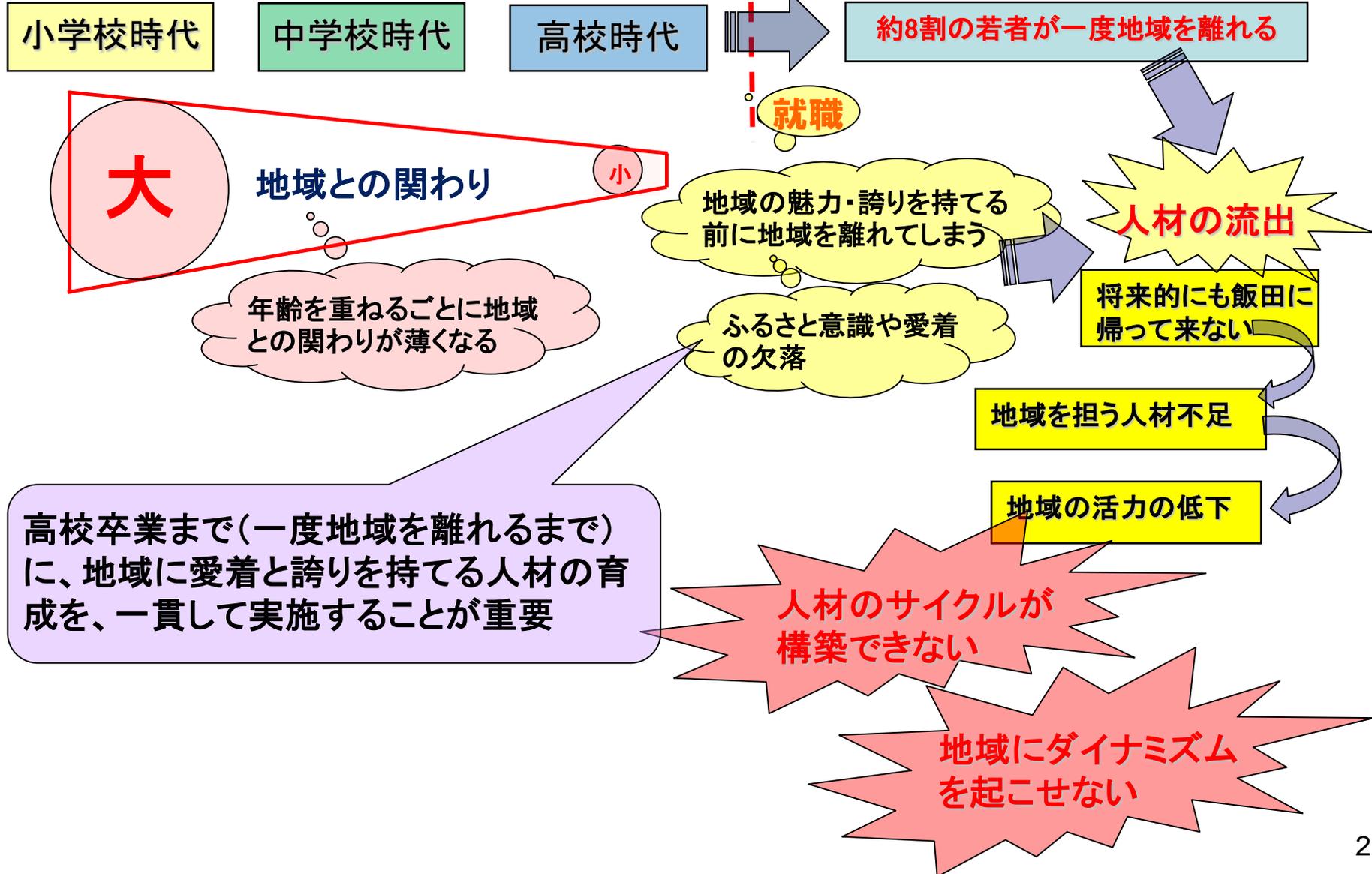
(財)飯伊地域地場産業振興センター

設立：昭和58年 長野県・市町村、企業が出資し法人設立

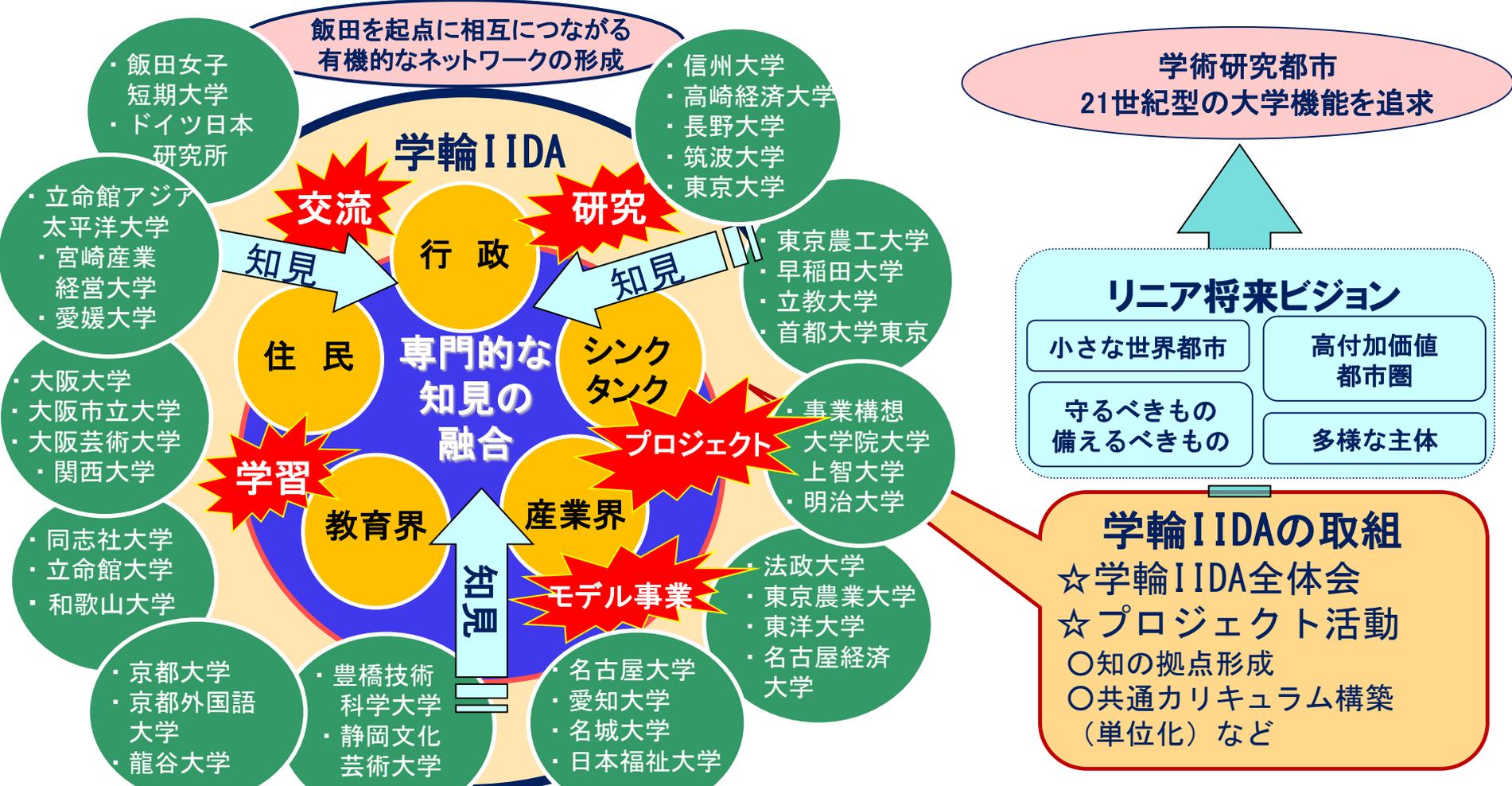
目的：地場製品の情報発信・展示・販売

人材サイクル構築が出来ないと...

【現 状】



- 平成23年1月、飯田と関係を深めてきた大学・研究者等で設立。現在39大学94名の研究者等が参画。
- コンセプトは、21世紀型の新しいアカデミーの機能や場づくり。
- 学輪IIDAの取組を通じて、研究者同士が相互に知り合い親交を深めつつ、モデル的な研究や取組を地域とともに試み。



知のネットワークによる**共創の場**づくり

ラウンドアバウト(環状交差点)の 社会実験から道路交通法の改正

- 名古屋大学（国際交通安全学会）と地域住民との共同による社会実験
- 信号機の交差点からラウンドアバウトへの整備
（国内初の取組への展開）
- 信号機、待機アイドリング不要⇒環境に優しい交差点
- 平成26年9月道路交通法の改正

